

NUPRI NEWS

Nagano Urban Policy Research Institute

NPO法人
長野都市経営研究所

Vol.19

2004.AUG.

発行日/2004年8月10日(年4回)

NPO法人 長野都市経営研究所

発行/NPO法人 長野都市経営研究所 〒380-0936 長野市岡田町178-2 長野バスターミナル会館3F TEL 026-223-7900 FAX 026-223-6166 http://www.nupri.or.jp E-mail : nupri@nupri.or.jp

第10回NUPRI定時総会開催

去る6月22日、第10回NUPRI定時総会がホテル犀北館にて115名(うち委任状68)の出席により開催されました。各分会・委員会の積極的な活動を評価し、今後への課題を投げかける市川理事長の挨拶に続き、松代イヤー支援部会と長野青年会議所による「まつしる遊食プロジェクト」についてのプレゼンテーションが行われ、続いて平成15年度事業・決算報告ならびに平成16年度事業・予算計画の承認が行われました。

昨年度はNUPRI創立以来初の新聞広告実施、信州大学との産学連携による取り組み、松代イヤーへの支援、NPO法人「信越トレイルクラブ」の誕生など、新たな事業への積極的な取り組みと功績が特徴的でした。その一方で市街地の再構築や活性化などへの貢献が継続的な課題となり、NUPRIの役割が今まで以上に注目されるかたちとなり、今年度の活動が期待されることと見られます。

なお、事務局で理事の山口信行氏の退任にあたり、新たに鷲澤幸一氏の選任および他の理事・監事の再任も併せて承認されました。

また議事に続いて「信州大学の産学官連携について」の講演会および懇親会が開催され、さらに高まっているNUPRIの役割と地域活性化への貢献について、一同意識を新たにし、前向きな取り組みを誓い合うよい機会となりました。

平成16年度事業計画

基本方針

「住み良い元気な街づくりを目指します」

昨年、行いました信濃毎日新聞への広告でも大きくうたいましたこの基本方針を、本年度も引き続き事業のスローガンに据え、各分会とも研究・活動を行っていきたく考えています。各分会の活動は2年間となっており、それに従い、本年度も同じ構成で進めてまいります。



市川理事長

【研究部会とテーマ】

■T・M・O部会(夏目潔部会長)

市街地の活性化に対し、大変大きな課題を抱えておりますが、特に新しい動きとして「パティオ大門」の再開発につき、具体的な事業化に向けた活動が期待されます。NUPRIとしては、部会からの報告に基づきながらできるだけの対応をさせていただきます。

■新産業・ニューアグリカルチャー部会

(竹内伊吉部会長)

NUPRIの中で最も活発な活動が行われている部会であり、本年度もPFI等の勉強会を踏まえた新産業創出、「長野厳選の味」への新規企業の参加募集、「長野厳選の味」拡大とブランド化に向けたホームページの整備を進めてまいります。特に「長野厳選の味」に関しては県議会からも注目されており、また事業内容につきましては、「リンゴの木オーナー制度」が大変好評ですので、この拡大にもさらに力を入れてまいります。

■デマンド交通部会(掛谷嘉則部会長)

昨年の茅野市の視察に引き続き、本年は、NPO長野県ハンディキャップ連絡会、長野県腎臓疾患者連絡協議会等と協力し、高齢者・障害者の交通利用方法などの調査、勉強会を進めてまいります。

■松代イヤー支援部会(鷲澤幸一部会長)

「エコール・ド・まつしる」への支援・協力を継続し、「まつしる遊食プロジェクト」「文化財ギャラリー」の成功を支援します。

■長野ブランド・長野方式創出部会

↓スポーツにゆめまちづくり部会に改変

(室賀豊部会長)

「長野」という包括的な名称で活動するのは、テーマが大きすぎるという問題があり、本年度は長野のスポーツ振興にほり込み、活動・名称を特化していくということと、皆さんのご承認をいただきたいと思っております。現在、長野のスポーツは、オリンピック以来の冬季スポーツをはじめマラソン、グライダーなど全国的に長野らしいものとして特筆すべきことが多いことから、スポーツによるまちづくりの可能性を探っていく意義は大きいと考えます。

■新設「農とまちの連携」部会(土屋修三部会長)

信越トレッキング委員会が、昨年度、NPO法人設立によりその役目を終了し、解散となりましたので、新たに「農とまちの連携」をテーマに新たな部会を立ち上げます。先頃、理事・事務局の話合いの中で、来年の長野市合併による大長野市化による広域化により、従来の周辺地域に昔から伝わってきた伝統や文化が消えてしまうことに対する懸念が問題となりました。そこでこの部会では、地域独自のそうした伝統・文化を大切にしながら、特に農業への視点を中心に、農業とまちとの連携による住みよく美しいまちをつくっていくことを目標に、活動してまいります。ぜひ大勢の皆さんに参加していただきたいと思います。

【特別委員会とテーマ】

■中心市街地活性化特別委員会(滝澤芳一委員長)

昨年度に引き続き、「長野中央地域市街地再生計画」グラウンドデザインに沿いながら、活動を進めてまいります。「もんぜんぶら座」のさらなる活性化、具体的な工事が始まっている新田地区の活性化等、大きな課題を抱え、NUPRIの役割も注目されることと見られます。度重なる会議・会合への出席等、負担も大きくなってきているものの、市街地活性化に貢献できるよう、活動を継続させていきたいと考えています。

■エムウエーブ特別委員会(清水光朗委員長)

従来通り、出資者の立場で第三セクターの健全経営を見守り、支援していくスタンスです。

■事務局

事務局の活動については従前の通りです。

講演① まつしろ遊食プロジェクト「地鶏ブランド作戦」について

「松代イヤー」ならびに「エコル・ド・まつしろ」に対し、本年度NUPRIは「まつしろ遊食プロジェクト」「ギャラリー展」の2事業に助成を行う計画です。予算審議に先立ち、この2つの事業に関し会員の理解を促すことを目的にプレゼンテーションが行われました。



長野青年会議所
理事長 倉石和明

本日はこのよう
な機会をいた
だき、また2月
の「長野灯明ま
つり」に多大な
助成を賜り、大
成功を収めるこ
とができました

ことも含め、改めて御礼申し上げます。

私たち長野青年会議所は昨年50周年を迎えました。今まで善光寺を中心とした門前町の町づくりを力を入れてまいりましたが、51年目を機に新たな町づくりの取り組みとして「松代イヤー」に参画させていただき、門前町と城下町を観光の切り口で結ぶ施策を検討しております。

観光地の条件である「食べる」「買う」「見る」という3要素の中で、松代には「食べる」という要素が必要であると考え、新しい名物を作るために立ち上げたのが「まつしろ遊食プロジェクト」です。現在、松代料飲組合、松代商工会議所、「エコル・ド・まつしろ」の皆さま方にご指導をいただきながら、新しい食文化による町おこしを進めております。つきましては、皆さまのご助言、資金面でのご援助をいただきながら、ぜひ成功させたいと考えております。よろしくお願いいたします。

●「まつしろ遊食プロジェクト」



長野青年会議所
副理事長
高澤 曜宏

「エコル・ド・まつしろ」の協賛事業「まつしろ遊食プロジェクト」は、大きく分けて4つのプログラムで構成されます。

まず「遊食目安箱アンケート」を、松代住民の方々および「長野灯明まつり」にお越しいただいた方々を対象に、本年2月に実施しました。

2つ目として「魅力ある遊食城下町まつしろシンポジウム」を4月29日に松代JAサンホールで開催しました。ここでは我々の提案である地鶏の構想を発信し、料理研究家の山本麗子さんの講演ならびに、鷲澤長野市長、山本麗子さんの講演ならびに、鷲澤長野市長、山本麗子さん、地元金子料飲組合長、放送作家の加瀬清志さんをお招きして「観光地と食」をテーマにパネルディスカッションを実施し、地鶏構想につきましているいろと議論していただきました。

3つ目には、地元松代を存分に生かした「コミュニティビジネスの構築」。4つ目は「魅力ある食材の発信」ということで、最終的に今年10月に何らかの形を残すことを目標に、現在、事業を進行中です。

各プログラムにつきまして、各担当者より具体的な説明をさせていただきます。

●遊食目安箱アンケートの結果



城下町
魅力創造委員会
柄沢委員長

アンケートは松代住民（回収120名・男女年代均等）および善光寺を訪れた観光客（回収

560名・男女年代均等）を対象に行いました。

それによると、長野の名産物・名物料理としてそば・おやき・りんごなど食の多様性が見受けられました。また、観光客はその地の名物料理を食べる予定であることも明確になりました。また約7割の人が、食事の内容によって旅の満足度が影響されると回答しています。観光地での昼食の予算は1000円〜2000円の回答が約8割でした。観光地で求める名物料理の条件としては、「そこできか食べられない」との回答が松代44%、善光寺63%でした。

つまり観光客はその土地の名産物・名物料理を楽しみにしており、その地できか食べられない食・食材に期待して、観光地での昼食予算を日常生活より高めに設定していると言えます。ただし食のよしあしが旅行の満足度に大きく影響することも忘れてはなりません。

松代の名産物・名物料理については、長辛に抜群の知名度があることがわかりましたが、ここで新たに長辛に次ぐ「食の名物」の誕生と、全国への発信が必要なのではないでしょうか。

●魅力ある遊食城下町・松代創造について



城下町
魅力推進委員会
久保田委員長

アンケート結果を踏まえ、松代商工会議所、松代料飲組合の皆さんと松代の食文化について検討を重ね、食材については次のような条件を満たすものが望ましいという結論になりました。

- ・特産品としてアピールするため、特定の店だけでなく、松代の多くの飲食店で食すことのできる、料理の応用範囲の広い食材。
- ・観光で来られたお客さまに喜んでいただく

- ・性別や年代に関係なく好まれる食材。
- ・長辛、アンズ、エノキ、丸ナス、山菜など松代の特産品と相性のいい食材。
- ・松代の特産品として松代で新たに生産することができ、ブランド化が可能な食材。
- ・さらに「日本をたしなむ」「遊学城下町」「佐久間象山」などに合致するもの。

これらの条件に合致する食材として我々がたどり着いたのが「地鶏」です。

4月29日に実施したシンポジウムでは、山本麗子氏の基調講演で「楽しい町、おいしい町」と題し、観光都市と食に関する講演を受け、その後のパネルディスカッションでは「松代の新しい食材・地鶏」について議論をしていただきました。

新たな食材としての地鶏は、ブランド化により販売単価を高く設定することが可能であり、地鶏を求めて訪れる観光客にも期待できます。さらに生産量が増大すれば生産農家のコストが低くなり、採算性の向上が図れます。

なお鳥インフルエンザに関し、安全性の確保とPRが必要となりますが、多面的に検討した結果、安全性は確保できると考えます。

地産地消の食材を根付かせるとともに、鶏糞を堆肥にしたり、はね出しの農産物を飼料にするなど、循環型のコミュニティサイクルやゴミの発生を抑えるゼロエミッション型地域社会への貢献も可能と考えます。鷲澤長野市長より提案された「地鶏生産と授産施設との組み合わせ」についてもすでに所轄機関と協議し、2つの福祉施設と具体的な話し合いを進めています。

さらに、地元松代の飲食店や長野市内から広く出資者を募り、9月をメドに農業法人を設立し、ヒナ、飼料などの仕入れ、授産施設などへの飼育委託、食肉の販売等にあたります。10月の「真田まつり」には全国からの観光客に地鶏をメインとしたお弁当を提案します。

予算は収入、支出それぞれ総額530万円円で、長野都市経営研究所様から100万円の助成を見込んでおります。この事業を達成し、10月以降、皆さまに成果報告できますよう努力を重ねております。どうぞよろしくお願いいたします。



NUPRI
松代イヤー支援部会
鷲澤部会長

松代藩文武学校ギャラリー展に関し

松代の「和」のイメージを生かし、簡素で心に残る「和」を体験できる町の一環として、全国で話題のギャラリーに出品中の人気工芸作家の作品で松代の文化施設を彩ろうというのが「ギャラリー展」の趣旨です。全国には有名なギャラリーがたくさんありますが、それらが一堂に会するというイベントは、今まで日本で一

度も行われておりません。それを松代の文武学校の中で実現しようと思っております。

ギャラリー展は、9月23日～26日、松代文武学校で行われ、女性4大雑誌と言われる「家庭画報」「ミセス」「メイプル」「楽」に取り上げられている有名ギャラリー7つが参加します。将来的には作家の皆さんが松代に自分のアトリエやギャラリーを設け、根を張って活動してい

ただければありがたいと思います。また、観光客が芸術を見るだけでなく体験・創造するアトリーゾムの拠点として松代を発展させていきたいと考えます。

予算は総額588万円、NUPRIには共催として188万円の助成ならびにPRをお願いするとともに、期間中ぜひ参加し、購入していただきたいと思います。

講演②

信州大学の産学官連携について

後半の講演では、新産業創造・アグリカルチャー部会の竹内部会長のコーディネートにより、信州大学白井教授の講演が行われました。

ご存知の通り国立大学は本年度より法人化され、生き残り収益確保、そして地域貢献のためのTLO組織を立ち上げ、学内の高度なノウハウと産業界との橋渡しを積極的に行っています。地元信州大学においても、すでに「信州TLO」が活動を開始しており、NUPRIが研究する新産業創造に関しても、示唆に富んだ事例やアドバイスをいただいています。



白井 汪芳 氏
信州TLO取締役会長・信州大学繊維学部教授

法人化後の産学官連携と知的財産戦略

本日はNUPRIの記念すべき第10回総会にお招きいただき、ありがとうございます。

国立大学は今年度の法人化により、従来の使命であった「教育」と「研究」に加え、「研究成果を社会に還元し貢献する」という新たな使命が加わりました。

現在、景気が持ち直していると申ししましても、多くの企業には長年の景気低迷による疲弊感があり、一方で国際競争がますます激化する中、

国としても新たなイノベーションの必要を認識しています。現状を打破・克服するための重要な手段として科学技術が重視される中、国では平成8年に科学技術基本計画を策定し、現在にいたるまでさまざまな施策を行ってきました。TLOもその一環として施行されてきた組織です。このTLOにより、今までは大学の研究室を中心に「企業対個人」で行われてきた産学連携が、信州大学という「機関」と「企業」との関係になり、研究成果を外部へ出すにあたって「知的財産」を管理・運用する体制も整備されたわけです。産学連携には共同研究、受託研究、技術移転、ベンチャー等いくつかの類型がありますが、産学官が互いに責任体制を明確にして信頼関係を構築し、しかも大学側が主体的に産学官連携を推進するにあたり、私のような立場の人間が必要になり、

- ・教育・研究における産学官連携
- ・新産業創出に向けての産学官連携

・地域の発展と結びつく産学官連携
において、特許権取得の手続き、管理等を業務として行っているわけです。

大学と連携して特許を取得することにより、国内外の特許料軽減が図られる等の優遇制度を受けることができたり、マッチングファンド等、国の支援制度を活用できるのも、産学官連携のメリットです。また、TLOが媒介することにより、従来の産学官連携で課題となっていたスピードの問題、知的財産権や利益相反に関するルールの曖昧さが克服されます。こうした点につきましても現在、整備が進んでいます。

信州大学の産学官連携

さて、前述のような国の支援施策に基づき、全国43大学が「大学知的財産本部」を設置しました。信州大学も、そのひとつとしてこの4月より学内に産学官連携推進本部を設け、第三の使命としての「社会的貢献」を果たすために、自然科学のみならず人文・社会科学分野も視野に入れた産学官連携を推進することを理念に、7つのポリシーを設定し、

- ・研究成果の知的財産化業務
 - ・先端技術インキュベーション
 - ・民間企業等への技術移転業務
- の3つを柱に、具体的な活動業務に結びつけていこうと考えているところです。

産学官連携を具体的事業にしていくなために、産学官連携推進本部の施設として「地域共同研究センター」が機能しています。インキュベーション機能を持つ施設としては、上田キャンパス内に「アサマリサーチエクステンションセンター」を設置し、企業と一緒に技術の実用化のための共同研究を行っています。加えて、工学部の中にも「UFO」という組織が設立される

ことになっていきます。また、特許関係については「信州TLO」が活動を開始しています。さらに今年4月より、若者の起業家精神を教育し、有能な人材を発掘・育成するために「信州大学ベンチャービジネスラボラトリー」を設立しました。信州大学は分散キャンパスですが、それをむしろ利点として、長野県全域にわたる産学官連携に対応していきます。

信州大学で、産学官連携が活発化されてきた理由のひとつとして、工学部でノーベル賞候補になった遠藤教授の研究分野と、繊維学部の有機半導体を中心としたナノテクノロジー分野が「知的クラスター創成事業」の補助金を得て、「長野・上田知的クラスター」が実現したことが、大きく影響しています。現在、長野・上田知的クラスター創成事業には、地域の非常に多くの企業が参画し、開発をすすめています。

また、繊維学部のキャンパス内には、先端技術と従来の繊維技術を結びつけた「先進ファイバー工学のCOE（中核拠点）」が認められ、実用化に結びつけようという取り組みが進んでおり、特許出願も積極的に全国的にも注目されています。すでに消臭機能を持つ繊維や空気洗浄フィルター、ホルムアルデヒドや悪臭を分解する壁紙など数々の商品が実用化され、世界的に評価されるに至っています。

国内・国外の特許申請ならびに知的財産権の管理については、信州TLOが担当し、認知度の高まりとともに実績も上昇しています。

信州大学のこれら組織・施設環境・体制ならびに実績を多くの皆さまにご理解いただき、共同開発や大学発ベンチャー等、産学官連携を積極的にご検討いただきたいと思います。



食べることは、生きること。

「食」を通して、農村と都市の交流から、
新たなコミュニティのカタチを探ります。



「農とまちの連携部会」新設!!

部会長 土屋 修三

日々の暮らしの中で、生命を維持する上で、「食べる」ことは当然ながら最も重要な事柄です。しかし、現代の都市生活者にとって「食」は、やや軽んじられている傾向にあります。「食」はスーパーなどに出かけ、お金で買う単なるモノであり、自ら生産するものではありません。都市化とは、つまり離農化のこと。そうして生産する現場と消費する現場とは、あまりにも遠く隔たつてしまい、安全性に対する信頼も薄れてしまいつつあります。この都市化は、人間と「食」との関係に軋みをもたらしたとも言えるでしょう。たとえば、子供たちは食卓に出された野菜や魚介類などを見て、そこから大地や海との「関係」や「生命」を感じとれなくなっています。サンマの開きが海を泳いでいる絵を描く子供が、冗談ではなく実際にいるのです。

幸いなことに、私たちの暮らす長野市の周辺には、まだまだ田んぼや畑が数多く残っております。専門農家こそ少ないものの、農業をがんばっておられる方が存在します。ただ農村でも若者はまことに稼ぎに出かけるために減少しつつあります。このままでは、豊かな恵みをもたらす農地が寂しい荒地になるだけでなく、書物には書ききれない営農の知恵も伝承されずに失われてしまうでしょう。

「農とまちの連携部会」は、このような危機感を共有しつつ、課題を解決するための知恵とチカラを注げる方に参加していただければ幸いです。農山村とまち、それぞれの人・モノ・情報を尊重し、活かしあう交流によって、今までにない新たなコミュニティのカタチを構築していくことが目的です。また長野市は、鬼無里、戸隠等との合併を目前に控えていることもあり、この「農とまちの連携」はまさに緊急を要するテーマであるとも申せましょう。

私たちは、これから今以上に幅広い視野で「長野市」を見つめ、ここに暮らす人と自然、文化の素晴らしさを発見し、次世代に継承していく責任があります。本部会が「農」をきっかけにして、「ふるさと長野」づくりを推進する大きな流れのひとつになることを願っています。



農家戸数、就業人口、農業従事者（※1）の減少と高齢化

調査年	総農家数 戸	農業就業 人口	販売農家 戸数	基幹的 従事者数	うち男性 人	うち女性 人	65歳以上割合 (従事者数)
1990(平成2)	14,197	17,276	9,151	13,058	5,545	7,513	-
1995(平成7)	12,705	14,325	7,914	10,735	4,716	6,019	51.5%(5,527)
2000(平成12)	11,287	12,179	4,706	9,010	4,044	4,966	61.2%(5,518)

※1 基幹的農業従事者数(販売農業)

遊休農地の増加

調査年		経営耕地面積 【A】	遊休農地 【B】	耕作放棄地率 【B÷(A+B)】		
				率	増減	
1990 (平成2)年	平地	5,035 ha	237 ha	4.5%		
	中山間地域(※2)	1,509 ha	507 ha	25.1%		
	長野市	6,544 ha	744 ha	10.2%		
1995 (平成7)年	平地	4,118 ha	251 ha	5.7%		
	中山間地域	1,431 ha	517 ha	26.5%		
	長野市	5,579 ha	768 ha	12.1%		
2000 (平成12)年	平地	3,576 ha	349 ha	8.9%		
	中山間地域	1,207 ha	571 ha	32.1%		
	長野市	4,783 ha	920 ha	16.1%		
		長野県	89,342 ha	10,907 ha	10.9%(全国5.1%)	

※2 芋井・小田切・七二会・更府・信田・信里・西条・浅川・豊栄・保科の10地区(長野市遊休農地活性化委員会)の合計

長野市の遊休農地			
中山間地	1995年	517ha	→ 2000年 571ha 54ha 10%増
平地	1995年	251ha	→ 2000年 349ha 98ha 40%増

特に、平地の遊休農地が増加しているが、どのように増加を防止するか。

資料/長野市役所産業振興部農政課及び
2000年農業センサスより

凡例

米	あんず	ながいも	栽培きのこ
りんご	ブルーベリー	アスパラガス	牛
もも	きゅうり	たまねぎ	豚
ぶどう	ピーマン	トルコギキョウ	
西洋なし	キャベツ	カーネーション	

●活動テーマ
都市と農村の共生・交流による「ふるさと長野」づくり。

●活動の方向性
・農山村とまちとの連携が図れる新システムの構築
・就農希望者のネットワーク化による遊休農地の活用
・ベテラン営農者による都市生活者への営農指導
・サロンやサテライトによる営農コミュニティ推進

●「食」の長野ブランド、ユニバーサル営農の研究
・産学官による研究プロジェクトの橋渡し

●初年度事業
「ふるさと長野」づくりの一貫として、長野市近郊の西山地区(芋井・戸隠・中条・小川等)に焦点を当て、中山間地・小生産農家と市街地在住の市民間の交流による新たな営農コミュニティの提案。

